（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

参加意向申出書

次の件について、提案資格の要件を満たしていることを確認した上で、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：学校への再生可能エネルギー等導入事業

１　参加意向申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職 氏名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 有資格者名簿  業者コード  ※申込み中の場合はその旨を記載すること。  また、申請した種目を記載すること。 |  |

２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 電話・ＦＡＸ  番号 | ＴＥＬ　　　　　　　－　　　　　　－  ＦＡＸ　　　　　　　－　　　　　　－ |
| 電子メールアドレス | ＠ |

（様式２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　代表者印

誓　約　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和３・４年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）において、次のいずれかの条件の登録がある者。なお、一般競争入札有資格者名簿に未だ登載されていないが、参加意向申出書を提出した時点で、以下のいずれかの種目において現に申込み中である場合は、受託候補者を特定する期日までに登載が完了していることを条件に、登録がある者とみなす。

(1) 「327:電気設備保守　細目A:屋内電気」

(2) 「350:その他の委託等　のうち、エネルギー設備の設置又は運用に関する内容※の記載があること」

※ESCO事業、バーチャルパワープラント（VPP）事業、PPA（電力販売契約）事業等

(3) 「501:電力・都市ガス　細目A:電力供給」

２　参加意向申出書の提出期限から受託候補者の特定の日まで、「横浜市指名停止等措置要綱（平成16年４月１日）」の規定による指名停止措置を受けていない者

３　横浜市暴力団排除条例(平成23年12月横浜市条例第51号)第２条第２号に規定する暴力団、同条第４号に規定する暴力団員等、同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと（本業務を実施する体制に含まれる協力事業者を含む）。

４　神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第23条第１項又は第２項に違反している事実がない者（本業務を実施する体制に含まれる協力事業者を含む）

５　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していないこと。

６　破産法（平成16年法律第75号）に基づき、破産手続開始の申立てがなされていない、及びその開始決定がされていないこと。

７　銀行取引停止処分を受けていないこと。

８　会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく再生手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされていないこと（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で、履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めた者を除く）。

９　本事業と類似の事業履行実績（平成30年度から令和４年度の期間において、「高圧施設の屋上又は屋根における太陽光発電設備等の設備設計及び導入業務」の履行実績が２件）を有すること。ただし、実績は本市における事業実績でなくても構わない。また、本業務を実施する体制に含まれる協力事業者が有する実績でも構わない。

10　本業務を実施する体制の中に、以下の資格を有する者を含めることができること。

(1) 建築士法（昭和25 年法律第202 号）による構造設計一級建築士

(2) 電気主任技術者（第三種以上）

（様式３）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

質　　問　　書

件名：学校への再生可能エネルギー等導入事業

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 | |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

質問書送信先：on-project@city.yokohama.jp

（様式４表紙）

令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書

次の件について、提案書を提出します。

件名：学校への再生可能エネルギー等導入事業

連絡担当者

所属

氏名

電話

　E-mail

（様式４）

技術提案

（様式５）

事業遂行能力

（様式６）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出内容 （チェックリスト） | | 記載確認 （記載した項目には○を記入） | 記載内容 （様式４に記載した内容を抜粋して記入） |
| 6(1)ア(ア) | 実施方針 |  | - |
| 6(1)ア(ア)  6(1)ア(オ) | システム構成図 |  | - |
| 6(1)ア(イ) | 太陽光発電設備の定格出力(kW)※53校の平均 |  |  |
| 蓄電池の出力(kW)、容量(kWh) ※53校の平均 |  |  |
| 設備仕様 |  | - |
| 6(1)ア(ウ) | 太陽光発電電力の自家消費量（kWh）※53校の平均 |  |  |
| 温室効果ガス排出削減量（t-CO2）※全施設における１年間の総量 |  |  |
| 自家消費率（％） |  |  |
| 蓄電池の運転モード(充放電の運用方法) |  | - |
| 設備設置容量及び自家消費率の考え方 |  | - |
| 6(1)ア(エ) | 太陽光発電設備の設置場所、方法 |  | - |
| JIS C8955(2017)に定められている荷重（風圧、積雪、地震）に対する、太陽光発電設備の耐荷重（風速、積雪量、震度等） |  |  |
| 太陽光発電設備の単位面積当たりの重量（kg/m2) ※基礎、パネル重量込み |  |  |
| 蓄電池の設置場所、設置方法、寸法、重量等 |  | - |
| 6(1)ア(オ) | 非常時の利用、操作方法（非常用コンセント（設置個数）、非常時に必要な機器の操作等） |  | - |
| 自立運転時に太陽光発電設備から使用可能な出力（取出し口ごとの出力(kW)と総出力(kW)） |  |  |
| 自立運転時の太陽光発電設備から蓄電池への充電能力(kW) |  |  |
| 自立運転時に蓄電池から使用可能な出力（取出し口ごとの出力(kW)と総出力(kW)） |  |  |
| 6(1)ア(カ) | 発電電力の地産地消の取組に資する提案 |  | - |
| 6(1)ア(キ) | 対象校への環境教育に資する提案 |  | - |
| 6(1)イ(ア) | 事業実施体制図 |  | - |
| 6(1)イ(イ) | 工事計画概要、実施体制、スケジュール |  | - |
| 6(1)イ(ウ) | 市内中小企業の活用の考え方 |  | - |
| 6(1)イ(エ) | 維持管理計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制、スケジュール |  | - |
| 6(1)イ(オ) | 代表事業者の経営状況（貸借対照表、営業利益率、流動比率、自己資本比率等） |  | - |
| 6(1)イ(カ) | 事業資金計画 |  | - |
| 6(1)イ(キ) | 故障、緊急時の対応体制図 |  | - |
| 6(1)イ(ク) | 事業実施中のリスクに対する対策 |  | - |

（様式７）

ワークライフバランス等に関する取組

該当する□にレ点を入れ、必要書類を添付してください。

１　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

（従業員101人未満の場合のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

２　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定

（従業員101人未満のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

３　次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する

法律に基づく認定、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得

□　取得している、又は認定されている

※次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている場合は、「基準適合一般事業主認定通知書の写し」又は「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」を提出すること。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定又はグッドバランス賞の認定を受けている場合は、「認定通知書の写し」又は「認定証の写し」を提出すること。

４　青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得

□　取得している、又は認定されている

※「認定通知書の写し」を提出すること。

５　障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の達成

　　　□　障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3％を達成している。(従業員43.5人以上)、又は、障害者1人以上雇用している。(従業員43.5人未満)

※「達成している」を選択した場合、ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」の写しを提出すること。

（様式８）

類似業務履行実績　概要

(様式９)

事業単価

令和　　年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

　　　　　　　　　　　 住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

　　本業務の参考見積単価（円/kWh）は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 | 十 | 円 |  | 銭 |
|  |  |  |  |

（消費税は含みません）

　　※補助金を活用した参考見積単価を記載した場合

　　　　補助金名称：

　　　　補助率　　：

件　　名

学校への再生可能エネルギー等導入事業

（様式10）

令和 　年 　月 　日

横浜市契約事務受任者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：学校への再生可能エネルギー等導入事業

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※ 本 申 出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市 の 保 有 する情報の公開に関する条例」等 関連規定に基づき、公 開が妥当と判断される部分 に つ いては開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－ mail